

第2回備前振興計画審議会 議事概要

日 時	令和2年10月28日（水）13：30～16：30
場 所	備前市役所 3階 大会議室
出席者 （敬称略）	審議会委員：15名 オブザーバー：4名 大井祐史、中本孝一郎、江端恭臣、橋本成仁、中村有美子、小野田誠、山形明、三木隆司、中藤歳浩、浅野パトリシア、川平章、赤迫康代、谷原純子、出井鉄二、峰野裕二郎 オブザーバー：4名 石原大夢、小幡葉月、講崎香月、松川純（岡山県立備前緑陽高校）
要 点	・ 審議会においては計画のベース部分を考える。 ・ 希望ある備前市をつくるためには、関係団体・市民の方が継続して考えていく必要がある。

1. 開会

2. 委員紹介（第1回欠席者）

3. 議題

【骨子案たたき台について】

会長：

来年度、備前市では総合計画・総合戦略という市の根幹となる計画を改訂する。計画を作るにあたり、どういう方向に今後、備前市が進んでいけばいいのかという計画のベース部分をこの審議会で図り、それを下敷きにして、来年度計画を作っていく。

今日の審議会では、政策の現状、課題を洗い出していただく。すでに現状把握していることについて事務局で挙げているが、これ以外に考え方やこういう視点が必要ではないか、今本当に困ってるというようなことを、出していただきたい。

出していただいた意見を踏まえ、事務局が次回までに政策の目標を作文してくるため、次回は皆さんでその添削を行うという流れで考えている。

事務局：

【政策1教育文化】

・他団体と比較して、教育用コンピューター1台当たりの児童生徒数は特徴的。実際に、平成26年度市内の児童生徒全員にタブレット端末を1人1台配布し、また各学校に1教室フューチャールームという電子黒板と移動式の机と椅子を整備。

主体的かつ、対話的で深い学びの促進できるような教育環境というところでハード整備に取り組

んできた。

・人口1人当たりの貸出冊数、図書冊数は他市町に比べて少ない。利用者のニーズに即したサービスが提供できていないのではという課題認識。

・アンケート調査の結果から、子供たちが安全に遊べるような場所が少ないという意見。

・歴史や伝統のまち備前焼といった備前市の魅力やイメージをPR、情報発信が十分できていないのでは。

【政策2交流・コミュニティ】

・類似団体と比較しても自然増減率は低い。また、転出者数も多いことが読み取れる。

・外国人人口比率は高い。ただし今般の新型コロナウイルスの影響により2020年は減少の傾向が見込まれており、特に労働力の多くを技能実習生などに依存している企業に関しては、今後の対応が検討課題。

・昼間人口比率が高い、つまり通勤等で市外から通われている方が多い。

・アンケートより、地域活動の場や担い手を増やして欲しいという意見あり。

・高校生会議の結果から、グローバルを進めながら文化を大切にしていこうとか、外国人が働ける環境を作っていく、という意見をいただいた。

委員：

教育文化について、子どもの様々な体験が不足している。

自分が体を使って動くという体験活動、地域の人との交流活動が不十分、また遊び場が不足しているというアンケート結果もあり、豊かな交流体験活動というのを入れていきたい。

委員：

教育に力を入れるのは当然。どのような教育に力を入れていくか考える必要。

これまで住んでいた地域では、地域社会に残って活躍される方は、やんちゃな方だった。

頭と心と体がバランスよく取れる経験をしていくことが、人間の成長にとって非常に重要なことだと考える。

子供が遊べる場所が欲しいということだが、ある程度大きくなってからは、むしろ大人の目があまりないところでダイナミックに遊ぶ、そのことが社会性を身につけていく大きな力になるのではないか。そのような視点も考えて欲しい。

委員：

郷土愛、地域を誇りに思うという意識を高めることが必要。

人口減少については避けられない時代に、今の子供たちが地域を支えていきたいという気持ちにさせることがすごく大事。

教育、コミュニティという分野ではなく、市全体でそういう視点を置いていくべき。

外国人割合が県内では備前市は高い数値となっている。割合が2%を超えると目立つようになり、行政的に対応しないまま5%を超えると、教育や医療の面や、災害時などで非常に混乱する。多文化共生社会を構築していくという視点がこの計画のなかで、もう必要ではないか。

委員：

団塊の世代と団塊ジュニアの比率や、昼間人口が多いという田舎にしては珍しい傾向がどういった原因によるものなのか突き詰めていくと、今の備前市の問題点が出てくると思う。

委員：

子育て支援（家庭教育支援）の充実が必要。備前市の子育て支援の取組には市外の方の利用も多く、そこから転入につながった方もいる。きめ細やかな支援が定住に繋がる可能性はあると思うし、そのためにも支援に関わる人たちのスキルアップの仕組みが必要。人づくり、子供たちの育ちそのものを保障していくことを常に念頭に置いていけると良い。たまたま意識のある人たちだけが、子どもたちに関わるのではなく、全体にしっかり浸透させるような人づくり、備前市という小さいエリアだからこそできる、市モデルみたいなものがつくれたら・・・そういったことが計画に含まれるといいなと思う。

委員：

コロナによる自粛中、子どもが家にパソコンを持って帰ったが、復習と健康管理程度であまり活用できていなかった。ズームなどを使って普通に授業を受けるなど活用すべきだったのではないか。今後を見据え、そういった準備を進めたほうがいい。

会長：

この件は気になっていた。実際に高校生がいるので聞いてみたい。パソコンはたくさんあるというイメージか。

委員（高校生）：

あまり実感はない。自分のスマホでアンケートを回答したりという使い方はしているが、学校でも授業で使うということはしていない。

会長：

ということは、数的にはパソコンはたくさんあるけれど使っていない。

委員（高校生）：

中学校でも使う場面は少なかった。

会長：

設備があるのと使える状態であるというのは違う。

やはり普段から使う場面を作っておかないといけない。そうでないと、「充実」と言って本当にいいのかということが出てくる。

委員（高校生）：

人口1人あたりの貸出冊数・蔵書冊数、図書館の蔵書冊数について、あまり増やす必要はないと思っている。図書館事態の老朽化が進んでいて、どんどん増やしても書庫に入らなかったり、災害時に危険だと思う。増やさなくても、市外との貸し借りが可能な相互図書館の機能をどんどん広めていったら良いのでは。

会長：

さっきのパソコンの逆パターンかもしれない。あるけど使えないじゃなくて、なくてもいろんな貸し借りができるよってという提案を今いただいた。

どんどん気づいたことを発言して欲しい。大人では意外と気がつかない視点があるかもしれない。

委員：

学校の統廃合についてどう考えているか教えて欲しい。

会長：

事務局とやりとりをするつもりは本日はないが、学校教育の場所について、住んでるところとの距離も変わってくる可能性もあるし、どれだけ充実した教育提供できるかというところで、大事な視点という指摘。

承ったということで、事務局は次回までにこの文章の中で考えてください。

委員（高校生）：

教育用コンピューター1台あたりの児童生徒数だが、児童生徒はどんどん少なくなっていく。そうすると逆にタブレットやコンピューターは余っていくと思うので、このあとの活用方法を考えていったらいいのではないか。

委員：

コミュニティについて、人をどう活用していくかを本気で考えなければいけない時期に来ている。健康な高齢者にはどんどん社会進出を促し活用していく。弱点を強みに変えることを考えていく必要がある。

委員：

国際交流を進めるべき。市内には多くの外国人がいるが、日本人と外国人の間であまり交流がなく、お互いに関係がない状態。若い人のために、なにか交流会などをしてほしいが、交流

をすすめるきっかけが必要だと感じる。

会長：

お互い違うことを認識して初めて受入れあうことは可能だが、それぞれ関わり合いがないと認識のしようがない。そのあたりは次の計画の非常に大きな話になるかと思うので事務局の方で検討していただきたい。

事務局：

【政策3健康福祉】

- ・備前市は人口当たりの病院数、診療数は数だけ考えると多い
- ・高齢者の就業者の数が他の団体と比べて少ない
- ・高齢者夫婦のみ世帯、そして高齢者単身世帯の割合の数が他の団体と比べて多い

委員：

高齢者の夫婦のみの世帯や単身世帯の割合が多いとのことだが、日本中そうであり、それ自体が問題ではない。元気であればよい。なので、ここを問題に上げるよりは、同じ欄の中の65歳以上の人口に占める要介護支援とか認定者の割合が、他市町と比べてかなり低いというところを考えるべきではないか。

高齢者がいかに生き活きと生活できるかというところに主眼を当てて、働く場、活躍する場を提供するという方向にもっていった方がいいのでは

委員：

高齢者憩いの場という事業があるが、人との交流があまりない、来てほしいなあという人が来ないという問題がある。老人クラブよりもその憩いの場の方が狭い地域が対象なので有効だというふうに思っている。

委員：

生き方が多様になっているので、老人クラブの加入者が減っているのも当たり前。会社社会から解放された反動があるのではないかと。市民が主体的に動きたくなるような施策（人づくり）が必要。新しい価値の創造を。

委員：

地域包括ケアシステムが備前市でうまく機能しているか。厚労省のHPの図を貼り付けているということは、備前市に実態がなく機能していないということではないか。この図に各地域の医療機関名など具体名が入るようになれば良い。

委員：

人口当たりの病院数・診療所の多さだが、備前市はコロナの対応（PCR 検査等）がなく、今度はこういったことも考えていかないといけないのではないかと。また、診療所が多くても診療時間が短いのでサラリーマンは使いづらい。

委員：

地域包括ケアシステムは、はじめは高齢者を対象としていたが今は子供、障害を持った人も、病気を持った人、すべての人という方向へシフトしているので、高齢者だけではなくそのほかもすべて入ってくるというところが必要。

また、これは人々の自助、互助、公助、共助がベースになっている。ボランティアやNPO、老人クラブ、自治会などを合わせて、強化していかないといけない。行政に頼るのではなく、自分たちで、互助の部分をどんどんを高めていくことが必要。

委員：

核家族が増えており、産後のケアが不足している。包括ケアシステムがそういった子育ての分野に広がるのが重要。また、自然免疫（体力づくり、健康づくり）に興味をもつ人が増えているのでそこにも目をむけていきたい。

会長：

病気になる前の予防も大事。歩く空間の整備なども考えるべきか。こういう提言には、高齢者だけでなく若い人も含めた視点から、まちの空間を考慮することがあってもよいのでは。

委員：

公立病院がこの人口規模で3つもあるというのは他にはない。統廃合は以前から出ている問題だが、考えていく必要はあると思う。

地域の中心は女性になる。自分で何かしたい人を応援すべきでは。いざとなった時の支援体制さえあれば、無理やり全員を巻き込む必要はないのではないかと。やる気のある人に注力した方が、市の活性化にはつながると思う。

委員（高校生）：

高齢者就業率の低さは公共交通の不便さが影響しているのではないかと考える。

会長：

移動しやすい環境というのは生活の基本として重要な視点だろう。

事務局

【政策4 産業経済・都市計画】

- ・製造業従事者1人当たりの製造品出荷額が高い
- ・他市区町村からの通勤者の率が高い。昼間流入人口比率が高いことと同じで、他市町村に住んでいる方が備前市に通勤している数が多いことを示している。
- ・働く意思を持っていて、かつ働く能力を持っている人が少ない。
- ・労働分配率が低い。人にかかる経費が低いということなので、企業が目線から言えば、経営効率的な経営ができています。一方で十分な賃金が支払われているのかという視点も持ち合わせているため注意が必要。
- ・アンケート結果から、商業施設が欲しい、買い物できる場所が少ないといった意見が多い。
- ・可住地面積の割合が低い。備前市に住み続けたいと考える方々の割合が少し減っているというところを課題認識している。

委員：

市外からの通勤者が多い。社宅の減少・廃止も一因。
JRの利便性もあり、長船が生活区域となっている。

委員：

元気な備前市のためには企業誘致は必要ではないか。働く場所があることが人の増加を促し、定住のきっかけになる。

どのくらい企業誘致が進んでいるのかが気になる。災害の少なさや、山陽道という交通の便はプラス要因として働きかけたら新たなところが誘導できるのではないかと。ただし、製造業は高齢者は働けないのでそこも考えて欲しい。

会長：

先ほどの意見と合わせると企業誘致だけで本当に大丈夫かというところもあるが、少なくともマイナスの方向に働く話ではない。

委員（高校生）：

商業施設に関する意見で思い当たるのがアルファビゼン。なにか再利用できないのか。

委員：

八塔寺ふるさと館を活性化させようという集まりがあり、参加したが、なかなかうまくいかないと感じた。経済がよかった時代の象徴のようなハコモノの維持にどこも財政が圧迫されている。吉永は工場は多いが人が少ない。「快適に暮らすことができない」ことの証明ではないか。

ご褒美を与えてやらせるのではなく、自主的な生き方を応援するまちづくりに変えていけないといけない。

委員：

時代が変化しており昔のような賑わいを取り戻すのは無理。絶望的になるわけではないが、大きなことを言うのではなく、ここに住む人がここに住んでよかったと思えることは何かを考えたい。製造業を誘致するよりも起業する人が多いまちの方がよいのでは。備前高校から緑陽高校に変わり成功したのは好事例。こういう発想の転換が大事。

委員：

観光について、備前市は関西からの集客の窓口となる。コロナ禍のもと、修学旅行の行き先が変わる兆しがある。SDGsをテーマにした、教育旅行の誘客誘致っていうのは、かなり可能性があると考えている。そういったプログラムを作り、新たなまた、魅力にしていくというきっかけにしていくというような動きが欲しい。

長い目で見ると、外国人誘客も必要。外国人観光者の増加を目指すなら、数値はつかんでおくべき。

都市計画の話で、長期的に見るとやはり市全体にまばらに住んでいるのは非効率。コンパクトシティという考えかたは避けて通れない。個別具体になると難しくなるのはよくわかるが、全体としては意識して効率的なまちづくりができるか構想をたてる必要がある。

委員（高校生）：

IT 技術の活用という点でマイナンバーカードについて、備前市特有の色々な事業で活用した取組などがあればよいのでは。

【政策5 安全・生活基盤】

・人口 10 万人当たりの道路交通事故死亡者数は 2018 年は低い、それまでは高い。

今後の数字推移をみながら施策を検討する必要あり。

・人口千人当たりの緊急出動件数、救急出動件数が多い。おそらく、高齢化の進展によって軽症でも移動手段がなく救急車呼ぶ件数が影響しているのではないかと分析している。

・空き家比率が高い。今後空き家はどんどん増えていくが、それをどう活用するかが課題と考えている。

【政策6 生活環境】

・アンケートから最も多く上がっているのが公共交通機関の整備

・道路事情の悪さもアンケートにあがっている。

・人口 1 人当たりのごみ収集量は少ない。リサイクル率は他団体と同程度には進んでいる。

委員（高校生）：

空き家比率の多さについて、古民家カフェや古民家を活用した宿泊などを個人ではなくて市がもう少し後押しできたらいいのではないかな。

委員：

自然災害はいつでもどこでも起こりうる。自主防災が重要。備前市の自主防災組織の組織率は高い。ただし、これは主体的に作られたものかどうかがカギ。住民が、自分で、仲間ですら自主防災を考えるかというところが大事。

アダプトプログラムという官民協働の取組の参加率が高い。誰かのためにという県民性、市民性があると感じる。

移住者を受け入れる寛容性を持つことも大事

委員：

人口減少により、移住施策は限られたパイを色々な都市で取り合っている状況。備前市は色々な施策をとっているにも関わらず、人口減となっている理由は公共交通や飲食店・アミューズメントの少なさ。極論を言えば、他市と合併して観光のエリアとして生きていくということも一つの手。

財政の安定化を考えるなら、関係人口、交流人口の増加を目指すべきでは。ふるさと納税もしかり。スポーツレクリエーション活動でいえば、島・海・山を活かしたトライアスロン大会などしたら面白いのでは。

空き家の活用として、古民家カフェを高校生で運営するのはどうか。

委員：

全ての施策に共通するのが、これをするためにこれが必要という目的と手段の明確化。パソコンを準備したから使う、ではなく、これをするためにパソコンを準備したという流れがないと意味がないのではないかな。

また、生活の多様化という視点もすべてに共通する。

商業施設、交通機関の問題は、もともとなかったのか、あったけど何らかの理由でなくなっていったのか、そのなくなっていった理由は何なのか。その部分の理由分析が必要。

副会長：

何か一つ、この備前市において目立ったもの、光ったものをもつべきではと考える。ただ、すぐに決まるものでもないから、この備前市をこれからどのように、希望のあるそして期待の持てるまちを今後どうやって作っていくか、いろいろな関係各位の皆さん方が考えていけないといけない。